



令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	国際課		
施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ロシアほか）			施策コード	0206		
政策体系（中項目）	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展			政策体系コード	2(5)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略					事務事業数	4
特定分野別計画	北海道・ロシア地域間交流推進方針、北海道グローバル戦略						
SDGs			総合判定		遅れている		
予算額（千円）	R 5	46,382千円	R 4	87,569千円	R 3	114,107千円	

施策目標	ロシアとの交流については、R2年6月に策定した「北海道・ロシア地域間交流推進方針」における交流の視点（①着実な交流、②未来につなぐ交流、③双方に利点のある交流、④選択と集中）に基づいて行うこととし、国際情勢の推移などを注視しながら適切に対応する。
現状と課題	<p>（ロシア各地域との交流）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ情勢を背景にロシア各地域との交流の展開が困難な状況ではあるが、ロシアとの交流は自治体間の友好親善の促進のみならず、北方領土問題の解決や平和条約締結に向けた環境の整備など、外交目標の達成に貢献し得るものと考えられることから、国際情勢を踏まえ、引き続きロシア側へ適切なアプローチを行う。 <p>（ロシアビジネス関連企業の支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ侵略による影響を緩和し、今後の事業展開に係るリスクを分散するとの観点からロシアビジネスのノウハウを活用できる他地域への展開可能性を調査し、道内企業を支援する。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>（ロシア各地域との交流）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア極東3地域との常設合同委員会及びサハリン州との合同会議の開催、東方経済フォーラムへの参加 ・サンクトペテルブルク市とのワーキンググループの開催 <p>※ウクライナ侵略を勘案し、内容・実施時期を検討</p> <p>（ロシアビジネス関連企業の支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシアビジネスのノウハウを活用できる他地域への展開可能性調査の実施
実績と成果	<p>（ロシア各地域との交流）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア極東3地域との常設合同委員会、サハリン州との合同会議並びにサンクトペテルブルク市とのワーキンググループの開催の延期を決定【R4.12月】 ・ロシアに姉妹都市を有する道内市町村とウクライナ情勢の影響について課題や取組状況を情報共有するため「ウクライナ情勢の影響に関する自治体担当者会議」を開催【R4.7月】 <p>（ロシアビジネス関連企業の支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道国際課、経産省、経産局の3者にてロシアビジネス関連企業の支援策を検討していくことを目的に「ロシアビジネス関連企業フォローアップのためのチーム会議」を例月開催【R4.8月～現在】 ・経産局との合同調査により、道内61のロシアビジネス関連企業・団体へウクライナ情勢についてのヒアリングを実施し【R4.7月】、影響緩和策として中央アジアへのビジネス展開支援事業検討により、以下を実施 <p>①中央アジアセミナー・意見交換会（ニーズ・課題把握）【R4.11月】</p> <p>②中央アジアビジネスミッションへの参加（ウズベキスタン、カザフスタンとの交流可能性調査）【R5.2月】</p> <p>③中央アジア交流促進セミナー（ビジネスミッション報告会）【R5.3月】</p> <p>④「国際情勢に応じたビジネス展開地域可能性調査委託業務」を開始【R5.8月～R6.3月（予定）】</p>
参考HP①	北海道・ロシア地域間交流推進方針 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tsk/russia/russia/hokkaido-russia.html
参考HP②	
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	億円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
輸出額（暦年）		目標値	6,000.0	6,250.0	6,500.0	7,250.0	66.1%	D
		実績値	2,297.0	3,117.2	4,295.8			

設定理由 本道から海外に向けた輸出状況を測る指標であり、本道とロシアの経済交流の取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年1月頃公表 出典（根拠計画等） 函館税関「北海道外国貿易概況」

分析（主な取組と成果）

- ・ロシアによるウクライナ侵略の影響により、目標値の達成は極めて困難な状況にある。
- ・R4実績値4,295.9億円のうち対ロシアの輸出額は178.4億円となり、主要品目として自動車並び自動車部品が148.43億円（83.2%）を占める。

指標名②		人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
ロシアからの来道者実人数		目標値	-	-	-	-	-	-
		実績値	-	138.0	546.0			

設定理由 ロシアからの来道者数を測る指標であり、本道とロシア各地域との交流の取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年4・10月頃公表 出典（根拠計画等） 北海道観光入込客数調査報告書

分析（主な取組と成果）

- ・ロシアによるウクライナ侵略の影響により、日本とロシアとの往来が大きく制限されていることから、目標値を設定することが困難であり、達成率や指標判定ができない状況にある。

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・ウクライナ情勢により、これまでロシアとのビジネスに取り組んできた道内企業に大きな影響が出ており、個々の事業継続はもとより、官民が連携して構築してきたネットワークや貿易ノウハウ・人材喪失の危機にある。
	(取組) ・道国際課、経産省、経産局の3者にてロシアビジネス関連企業の支援策を検討していくことを目的とした連携スキームを構築し、ウクライナ情勢に関する対応状況や課題などを共有する「ロシアビジネス関連企業フォローアップのためのチーム会議」を例月開催。
緊急性 優先性	(課題) ロシアによるウクライナ侵略以降、ロシアを巡る国際情勢は急速に変化しており、今後のロシアへの追加制裁やロシアからの対抗措置等が、道内のロシア関係団体や企業へ更なる影響を及ぼす可能性がある。
	(取組) 定期的に道内のロシア関係団体・企業へヒアリングを実施するとともに、経産省や在ロシア日本大使館、現地日系企業から情報収集を実施。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
ロシア関連行事数	17行事（R3年度）	0行事（R4年度）	0行事（R5年度）
分析等			
(課題) ・本道とロシア各地との交流は多様な分野で随時実施しているところであるが、R4年2月のロシアによるウクライナ侵略以降、実施ができていない状況にある。			
(分析等) ・ロシアによるウクライナ侵略の影響により、今年度においても関連行事の実施が困難な状況にある。			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
本道からロシアへの輸出額	82.66（R3年）	178.48（R4年）	162.34 （R5年見込）
分析等			
(課題) ・ロシアへの輸出等禁止措置により産業基盤関連品目やぜいたく品などの輸出が禁止となり、関連企業からのロシアへの輸出が滞っている（中古車輸出の増により全体輸出額は増）。			
(分析等) ・ロシアによるウクライナ侵略の影響によるロシアへの輸出等禁止措置等の影響により、輸出額に大きな増減が見込まれており、状況を注視する必要がある。			c
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	D	連携状況	○	総合判定	遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
（輸出額（暦年））

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	・ロシアに経済制裁などを実施している現状では、ロシアへの輸出拡大に資する対策を講じることは困難であるが、国際情勢の変化に臨機応変に対応するため、情報収集体制の強化などを図る。
	②	・ロシアに経済制裁などを実施している現状では、ロシアからの来道者の増加を図ることは困難であるが、国際情勢の変化に臨機応変に対応するため、情報収集体制の強化などを図る。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策 評価	【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、国際情勢の変化に臨機応変に対応することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
------------	--

